

「日本のリーダーが語るこれからの大村」

特集

大村の未来を語る

各界で活躍され大村にゆかりのある「大村市顧問」の皆さまをお招きし
市民の皆さんとともにこれからの大村について考えよう
11月9日(金)、さくらホールで公開講座を開催しました。



パネルディスカッション

財界、マスコミ、行政などの分野で長年培って来られた豊かなご経験と高い見識をお持ちの「大村市顧問」の皆さまから、市が直面している問題などについてご意見やご提言をいただき、集まった約500人の市民の皆さまとともに、これからの大村市について考えました。

【菊森氏】

今回は「日本のリーダーが語るこれからの大村市」というテーマで、日本をリードされておられる大村市顧問会議のメンバーの皆さまと共に考えていきたいと思えます。

まずはじめに市長から、市の現状や課題についてお話しください。

【松本市長】

大村市は、豊かな歴史と美しい自然に恵まれ、先人たちの精神を受け継ぎながら今日まで大きく飛躍・発展を遂げ、現在は成長力のあるまちと高い評価を受けています。今回は、本市の課題を2点に絞りお話しします。

まず1点目は、本市は現在、「日本一住みたくなるまち」「子育てするなら大村で」などをキャッチフレーズに若い世代の定住促進に力を入れているところですが、今後大村の魅力をさらに高め、「日本一住みたくなるまち」を推進するための具体的なご提案・ご助言などをいただきたいと思えます。

2点目は、九州新幹線長崎ルートの開業が10年後に迫り、市の観光資源の再発見や情報発信を強化する必要があり、さらに(仮称)新大村駅周辺のインフラ整備や、中心市街地とのアクセス向上など重要な課題があります。そこで10年後の新幹線開業を生かして大村をいかに飛躍的に発展させるか、そのためには何が必要かという点について、皆さまからのご提言をいただきたいと思えます。

日本一住みたくなるまち推進のための切り札

【福地顧問】

ある経済誌によると、大村市は「高齢者に住みやすい街」部門で人口5万人以上の556都市の中で102位でした。人口あたりのグループホームや医者が多いことが評価されています。

8年前、商店街はシャッター通りで、この先どうなるかと思いましたが今日見て驚きました。駅前へ行くと、商店街の入り口に立派な生鮮製品の市場があり、すぐ横には老人ホームがありました。

今、高齢者はなるべく利便性の高い都心に住みたいという「都心回帰」が増えています。高齢化社会が進む日本で、高齢者が住みやすいことは大きなメリットです。その点から、今日はいい街になったという印象を受けました。都心回帰が起こりつつあるのはすばらしい。

【杉田顧問】

若い人たちと高齢者が相和してこそ、まちの魅力を高めます。若者に住んでもらう方法として、私は「長崎大学をまるごと誘致すること」を提案します。大村は土地もあるので可能性は十分あり



**「都心回帰」
高齢者にとって
住みやすさは大きなメリット**

お 雄 氏
ふ 地 茂 雄 氏

新国立劇場理事長
アサヒグループホールディングス(株)相談役

ます。長崎大学は今、大きな壁にぶつかっています。それは他の大学との競争です。その競争に生き残るため、大村の交通の利便性を生かし

英語教育などに取り組みれば、長崎大学にとってもチャンスです。

また、高齢者にとって最も課題となるのが「健康」です。大村は国立病院をはじめ多くの医療機関があります。今のIT時代、電子カルテを活用し、どの病院でも患者が相談しやすい体制を、市と医師会、国、県などと協力し整備することも、魅力あるまちづくりの一つです。さらに、健康のためには予防も必要です。各地区でラジオ体操をするなど、最低限の運動量を確保するための市民運動を提案します。

【紀内顧問】

人口減少や高齢化で、企業の生産活動や消費活動などが停滞気味です。一方では、税収の減少や社会保障費の増大など、行政がサービスできる力



市街地再開発の第一歩
「コレモおおむら」

**「大学誘致」
英語教育の充実と
グローバル人材の育成を**

き 毅 氏
す 田 亮 毅 氏

(株)日本経済新聞社参与
(公・社)日本経済研究センター代表理事・会長

が極端に落ちていきます。そのため、住民同士が力を合わせてやらなければならないが増えています。

住みたくなるまちとは、稼ぎ手やその家族の暮らしが成り立つかどうかだと考えます。その点からすると大村が優れているのは安全です。大きな断層もなく、風水害もあまりない。安全は大きな売りとなります。

そして利便性です。高齢者は、病院や買い物に行くのも簡単ではありません。公共交通機関の充実はずっとより、互いに助け合う『共助』や『協同』の働き、つまり人と人とのつながりを改めて再構築しなければなりません。

【松本市長】

福地顧問に視察していただいた商店街の再開

発は今踏み出したばかりです。これから、空き店舗対策をしつかりやらなければなりません。

大村初の4年制大学
「活水女子大学看護学部」



杉田顧問からのご提案ですが、私



は30年間「研究学園都市・大学誘致」を目指し、5年前によく国立病院機構長崎医療センター内に、市民待望の活水女子大学看護学部を誘致しました。これが第一歩ですが、やはり語学力で国際人養成、技術力を備えた人材の育成を目指して、長崎大学のまるごとは難しいですが一部でも誘致できればと、今日ここに決意しました。

紀内顧問のご指摘のとおり、この大村ですら、人と人との関係が希薄になってきています。協働社会にも力を入れたまちづくりを進めていきます。

【菊森氏】

衣・食・住で大村は非常に利便性が高いと思います。農水産業が盛んで買い物しやすいだけでなく、交通の利便性が高いことが大きな特徴。大都市からのU・イーター先としても有望です。

2つ目に、地域コミュニティが温かい。人の温もりを感じる規模のまちで、共助、自助、協働が進めやすく、若者と高齢者の交流も可能なまちであると感じます。

もう一つ、発展力があり雇用創出力があるまちなので、単に住みやすいまちというだけでなく、これを生かして人を呼び込めるまちだと思います。



新幹線を活かしたまちづくり

【菊森氏】

続いて、次のテーマでご意見をお聞きしたいと思います。九州新幹線長崎ルートは、10年後の平成34年(2022年)に開業予定で、(仮称)新大村駅が設置される予定です。

【福地顧問】

新幹線が通るだけで、人が寄って来るわけではありません。いかに他地方の人たちに乗ってもらうか、また、乗り換えずに長崎まで来てもらえるかが重要です。車両には、客室を広くしたり車内が木の香りに包まれるなど、工夫して特徴を持たせる必要があります。また、新幹線とは離れますが、長崎・佐賀県を通る観光列車は、本もありません。例えば、大村線経由の列車は、座席をすべて大村湾に向けるなどの工夫が必要だと感じます。

もう一つは、いかに大村で降りてもらおうかが課題です。大村はキリスト教ゆかりのまちで、歴史的な宗教遺産があるのに、余り知られていません。イベントは人が集まりますから、各市町と連携してキリスト教関連の祭りを開催してはいいかがでしょうか。

「共助協同」 社会全体で支援する 仕組み作りを

きうちたかひろ
紀内隆宏氏

(財)全国市町村振興協会顧問

【杉田顧問】

私の提案は、市民参加型の市政を強化することです。新幹線が通れば、逆にストロー効果で吸い上げられるリスクもあります。訪れる人たちに、都会にはない良さを感じてもらうために、地元の方々のアイデアが必要で、むしろ吸い寄せるアイデアを、市民の皆さんが提案し市がとりまとめ議論するような、市全体がまちづくりに参加できる体制を整えていくべきです。

また、大学の誘致とも関連しますが、学生がいると新幹線は大きな武器です。レジャーなどで、半日でも立ち寄ってもらえるような、若者が退屈しないまちづくりも必要です。

【紀内顧問】

新駅は、ターミナルでも大きな分岐点でもないの、それ自体が多くの人を呼び寄せることは期待できません。ストロー効果も懸念され



花の季節ににぎわう
「大村公園」

2022年開業予定 「九州新幹線長崎ルート」



に、旅先としての魅力を生かす工夫ができるかどうかだと考えます。

単純につなぐというわけではなく、花、名所、行事、場所、農水産物、グルメなどをうまく組み合わせながら季節に沿ってタイアップを考えていく方法もあると思います。肝心なのはストローを作ることです。観光資源の発掘や磨きかけ方、情報発信の仕掛け方を工夫することで個々は平凡でも、まとめれば魅力あるものとなるはずで

【松本市長】

つなぐ、合わせ技という紀内顧問からのご提案には同感です。大村には全国的にも評価されている場所もありますが、サクラやハナショウブ、夏越まつりなどは季節が限定的です。これらに「仕掛

ますが、大都市にアクセスしやすくなり、市民にとって利便性が向上するのは確かです。私は、大規模都市の週末のリゾートとなるように、

「け」を施し、全国から来てもらえるよう工夫が必要で

杉田顧問が話された、ストロー現象は脅威です。地方の特徴を磨きながら対応していかなければなりません。先日、大村青年会議所と市民、市の職員で新幹線を活かしたまちづくりについて勉強会を行い、その成果の発表会があったのですが、さまざまな提案があつたので、できうる限り基本計画に盛り込みたいと思います。まさに、市民協働の第一歩を踏み出しました。

福地顧問が話された観光列車ですが、大村湾沿岸は夕焼けが美しいと評判です。これにいろいろな付加価値をつけ、ぜひ実現したいと考えています。

【菊森氏】

新幹線が通っただけでは、まちは発展しません。観光、企業、大学、研究所、商業施設、医療機関などの誘致が併せて必要だというご意見でした。また、(仮称)新大村駅周辺の土地活用、在来線の大村駅と長崎空港とのアクセスの確保なども、これからビジョンを明確にし、まちの発展につなげる必要があると感じます。

「魅力発信」 市民と共に 魅力あるまちづくりを

まつもと たかし
松本 崇 市長

大村市長



大村市が打つべき「次の一手」

【菊森氏】

最後に、近い将来を見据えた大村市が打つべき

「次の一手」は何か、言わずに意見ををお願いします。

【福地顧問】

まちを活性化するためには、企業誘致か大学誘致とよく言われます。新しい動きがある時がチャンスです。長崎大学では、グローバル人材を生み出すための新しい学部を創ろうという動きがあるようですから、今がタイミングだと思います。

【杉田顧問】

企業が必要としているグローバルな人材を育成するため、小・中学校から英語教育を始め、その基礎を大村の若者に作ってあげること、そこに力を注ぐ必要があります。また、日本や郷土の歴史も教えてほしい。海外でも必ず役に立ちます。

【紀内顧問】

後継者不足の問題や労働力人口が減少する中では、高齢者や女性の職場進出が不可欠です。これらをバックアップできるよう、社会全体で支援の仕組みを考える必要があります。それから、集落機能が低下し、「縁」を大事にしたグループで活性化



「将来有望」

グローバルな人材育成を ぜひ大村で

きくもり あつふみ
菊森淳文氏

コーディネーター

(財)ながさき地域政策研究所常務理事

を進める必要があります。このためには、誰もがリーダーになりうる、人間の素養が必要だと考えます。そこから、他のグループやNPO、支援者、行政などとのつながりを強化すべきです。

【杉田顧問】

今日の意見を半分でも実現できたら、すばらしいまちになると思います。「大村で生まれて、育つて良かった」と思われるまちづくりを目指してほしい。

【菊森氏】

グローバル人材の育成を、本格的に進めていかなければならぬか、研究・教育両面から進めたいか、インフラも大事ですが、国際感覚を持つ人材をどう育成していくか、研究・教育両面から進めたいかなければなりません。その場所が大村になればすばらしいと思います。

【松本市長】

大村・長崎の歴史を語られて国際的に通用する人づくりがこれからの鍵となります。世界に向けてのゲートシティである大村で、グローバルな人材を育成するためにも、長崎大学の新学部誘致に向けて取り組むことをお約束します。

記念講演

「日本企業の強み」

古森重隆氏

富士フイルムホールディングス(株)
代表取締役会長兼CEO

1987年、日本の優良企業の代表者が米国の企業を訪れ意見交換し合う企画があり、富士フイルムの営業部長時代に私も参加しました。日米の企業の考え方を学ぶいい機会となりました。

米国の企業は、トップダウン。優れたリーダーが、優れた方針を考えて活動する効率的な組織です。これに対し、日本企業はチームワークを重視した組織で、情報を共有し意見を提案するやり方です。

比較すると、日本の方が遥かに企業としてのオペレーションが上だと感じました。戦後の高等教育の普及で、同じレベルで知識を共有できたことが、世界の企業に勝つ最大の要因です。それだけではなく、日本の凝り性の高品質追求は、日本企業の強みです。

富士フイルムヨーロッパの社長の頃、当時のドイツ人と日本人の労働時間の差が年間300時間もありませんでした。ドイツ人は、約2か月分働く時間が少ないのです。ところが経済、フオーツスは、日本同様優れていました。私は、これがなぜなのかを考察しました。

結論は、日本人は成果を上げるために長時間働く傾向があります。逆に西洋人は、働かないで成果が出る仕組みを考えるのが得意。戦略・仕掛けを考えて、能率よくやるように考える点が日本人との大きな違いです。もう一つは、優先順位が明確だということ。やらなければならないことは必ず即やります。日本人は本当にやらなければならないことをなかなかやりません。決断しない、グズグズする、責任逃れをする「これが最大の欠点です。」

逆に日本人が優れているところは、自分を献身する点です。これは世界のどの民族にもないすばらしい美徳です。また、どんな状況や仕事にも耐える精神



的、体力的なスタミナが日本人は優れています。

富士フイルムは、デジタルと長年戦い、2000年に世界の販売量が追い付きました。ところが、ちょうどデジタル写真化が始まり、売上も利益も急激に減少しました。世界中の工場や販売組織が大きなストとなり、構造改革せざるを得ない状況に陥りました。そこで、自社の技術をどのような製品に適用できるかを徹底的に調査し、競争に勝てる分野に、積極的に研究投資・設備投資を行いました。企業転換の結果、2007年には売上・営業利益が史上最高値を記録しました。一方、コダックはデジタルにこだわり企業を変えられず、平成24年1月に破産申請しました。

米国の企業のように、短期経営で研究などにお金を使わなければ利益は出ません。しかし、将来のために長期的な研究投資を行い、消費者の皆さんに長く価値ある商品を提供し続けることが、製造業者の使命であり存続の基本です。そこが、富士フイルムとコダックの違いだと感じています。

日本企業の長年培った技術力は、世界に誇れるものです。今、日本企業は自信を失っています。私たちが戦争に負けた時、何もかも失いましたが、あの廃墟から立ち上がってきました。何も恐れることはありません。前向き、上向き、外向きになって、もう一度世界と戦う決意を固めて取り組めば、またまた戦えます。